（様式）

緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策拡充等支援事業）により造成された基金の執行状況について（平成26年度通期）

単位：千円

基金名称		長野県緊急雇用創出基金（住まい対策拡充等支援事業分）		
基金設置法人名		長野県		
A	基金造成のために国から交付を受けた額（運用収入を含む。）			2,259,901千円
		国からの交付額	（平成25年度）	457,032千円
			（平成24年度）	74,414千円
			（平成23年度）	162,910千円
			（平成22年度）	663,504千円
			（平成21年度）	900,200千円
		運用収入額	（平成26年度）	251千円
			（平成25年度）	180千円
			（平成24年度）	175千円
			（平成23年度）	320千円
			（平成22年度）	915千円
			（平成21年度）	0千円
B	平成26年度終了時におけるAの金額の残高（Ａ－Ｃ）			153,434千円
C	執行（支出）済み額			2,106,467千円
			（平成26年度）	508,429千円
			（平成25年度）	318,359千円
			（平成24年度）	286,149千円
			（平成23年度）	194,984千円
			（平成22年度）	798,546千円
			（平成21年度）	0千円
E	翌半期以降の執行見込みについて	平成27年度県当初予算において、住宅支援給付事業として30,790千円を計上し、執行する見込である。		
	（執行見込額）			30,790千円

Ｆ　運用方法と運用収入実績について

科目		当該運用方法を選択している理由	運用金額（千円）	運用収入（円）
預貯金		最も安全な運用方法であるため	153,436千円	251,023円
短期・長期信託				
有価証券				
	国債			
	政保債・地方債			
	その他社債等			

執行済み額（C）の平成26年度上半期合計	192,360千円
執行済み額（C）の平成26年度下半期合計	316,069千円

（様式）

D 平成26年度執行済み額の内訳　　単位：千円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月～3月	報酬	住宅確保・就労支援員の報酬	7,427千円	住宅確保・就労支援員
4月～3月	共済費	住宅確保・就労支援員の社会保険料、雇用保険料	1,172千円	日本年金機構 厚生労働省
4月～3月	旅費	住宅確保・就労支援員の活動に要する旅費	327千円	住宅確保・就労支援員 民間事業者
4月～3月	扶助費	生活困窮者に対する住宅支援給付の支給	957千円	個人
4月～3月	負担金	住宅確保・就労支援員の労災保険料、児童手当拠出金、一般拠出金	11千円	厚生労働省
5月 （出納整理期間）	補助金	住宅支援給付事業を実施する市への補助	29,279千円	市
住宅支援給付事業計			39,173千円	
4月～3月	報酬	寄り添いサポーターの報酬	15,658千円	寄り添いサポーター
4月～3月	共済費	寄り添いサポーターの社会保険料、雇用保険料	2,456千円	日本年金機構 厚生労働省
4月～3月	旅費	寄り添いサポーターの活動に要する旅費	98千円	寄り添いサポーター 民間事業者
4月～3月	負担金	寄り添いサポーターの労災保険料、児童手当拠出金、一般拠出金	24千円	厚生労働省
4月～3月	報償費	精神障がい者地域移行支援に関する管内関係者研修の講師への報償費	194千円	講師
4月～3月	旅費	精神障がい者地域移行支援に関する管内関係者研修の講師旅費	96千円	講師
4月～3月	需用費	精神障がい者地域移行支援に関する管内関係者研修に要する消耗品費	47千円	民間事業者
4月～3月	役務費	精神障がい者地域移行支援に関する管内関係者研修に要する通信費	34千円	日本郵政等
7月、9月、12月、5月 （出納整理期間）	委託料	精神障がい者地域生活支援コーディネーター設置等に要する委託料	6,604千円	民間4団体
4月～3月	使用料	精神障がい者地域移行支援に関する管内関係者研修に要する複写機使用料	4千円	民間事業者
5月 （出納整理期間）	補助金	自立支援プログラム策定実施推進事業を実施する市への補助	35,515千円	市
自立支援プログラム策定実施推進事業計			60,730千円	
4月、7月、11月、2月	委託料	県が実施するホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業を県社会福祉士会へ委託	25,000千円	県社会福祉士会
4月～3月	使用料	県が実施するホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業に要する経費	234千円	民間事業者
5月 （出納整理期間）	補助金	ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業を実施する市への補助	204千円	市
8月、12月、1月	補助金	ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業を実施するNPO等への補助	7,000千円	NPO法人等
5月 （出納整理期間）	補助金	NPO等への補助金の戻入	△148千円	NPO法人等
ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業計			32,290千円	

（様式）

D 平成26年度執行済み額の内訳　　単位：千円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
9月、5月（出納整理期間）	補助金	地域コミュニティ復興支援事業を実施する市町村への補助	4,222千円	市町村
地域コミュニティ復興支援事業計			4,222千円	
5月、12月、2月、3月	補助金	生活福祉資金相談等体制整備事業を実施する県社会福祉協議会への補助	102,248千円	県社会福祉協議会
生活福祉資金相談等体制整備事業計			102,248千円	
5月、8月、12月、5月（出納整理期間）	委託料	県が実施する福祉・介護人材確保のための事業を県社会福祉協議会へ委託	49,080千円	県社会福祉協議会
12月、1月、5月（出納整理期間）	補助金	福祉・介護人材の確保に質する事業を実施する民間事業者への補助	15,573千円	民間事業者
福祉・介護人材確保緊急支援事業事業計			64,653千円	
4月、8月、12月、5月（出納整理期間）	委託料	県が実施する生活困窮者自立促進支援モデル事業を県社会福祉協議会へ委託	125,794千円	県社会福祉協議会
5月（出納整理期間）	補助金	生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施する市への補助	49,749千円	市
生活困窮者自立促進支援モデル事業計			175,543千円	
4月～3月	委託料	生活困窮者自立支援制度の施行準備に要する高速道路料金	80千円	NEXCO中日本 NEXCO東日本
5月（出納整理期間）	補助金	生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業を実施する市への補助	3,444千円	市
4月～3月	報酬	中間的就労支援コーディネーターの報酬	1,820千円	中間的就労支援コーディネーター
4月～3月	共済費	中間的就労支援コーディネーターの社会保険料、雇用保険料	272千円	日本年金機構 厚生労働省
4月～3月	旅費	中間的就労支援コーディネーターの活動に要する旅費	110千円	中間的就労支援コーディネーター 民間事業者
4月～3月	使用料	中間的就労支援コーディネーターの活動に要する高速道路料金	66千円	NEXCO中日本 NEXCO東日本
4月～3月	負担金	中間的就労支援コーディネーターの労災保険料、児童手当拠出金、一般拠出金	3千円	厚生労働省
生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業計			5,795千円	
5月（出納整理期間）	補助金	生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業を実施する市への補助	11,084千円	市
就労・自立給付金創設等に伴うシステム改修事業計			11,084千円	

（様式）

D 平成26年度執行済み額の内訳　　単位：千円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月 （出納整理期間）	補助金	その他生活保護の適正な運営や 地域社会のセーフティネットの 機能の強化に資する事業を 実施する市への補助	12,691千円	市
その他生活保護の適正な運営や地域社会の セーフティネットの機能の強化に資する事業計			12,691千円	
基金事業合計			**508,429千円**	